

参考資料

## 平成27年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
都 市 整 備 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総 額

### 【一般会計】

区分	平成27年度	平成26年度	伸び率
予算総額	24,742,858千円	18,572,248千円	33.2%
一般会計構成比	1.4%	1.1%	—

### 【埼玉県県営住宅事業特別会計】

予算総額	13,716,496千円	14,377,466千円	△4.6%
------	--------------	--------------	-------

### 【参考 公共事業の予算】

事業名	平成27年度予算(千円)	平成26年度予算(千円)	増 減 (千円)	伸び率
土地区画整理(補助)	1,219,950	1,383,000	△163,050	△11.8%
公園(補助)	924,495	1,046,500	△122,005	△11.7%
合 計	2,144,445	2,429,500	△285,055	△11.7%

## II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

### 1 個性と魅力ある元気な都市づくり

P 1	つくばエクスプレス沿線地域整備の推進	【市街地整備課】	3,292,771
P 2	新規 効率的な物流の在り方検討【都市計画課】		37,149
P 3	新規 さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば魅力アップ改修	【都市整備政策課】	1,223,053
P 4	新規 熊谷スポーツ文化公園ラグビー場の改修(ラグビーW杯2019に向けた開催準備)	【公園スタジアム課】	426,285
P 5	新規 東京五輪に向けた埼玉スタジアム2002の施設改修	【公園スタジアム課】	1,091,868

### 2 住みやすく人と環境にやさしい都市づくり

P 6	県営公園整備の推進【公園スタジアム課】		1,896,166
P 7	新たな森づくりの推進【公園スタジアム課】		873,011
P 8	既存県営住宅のバリアフリー化の推進【住宅課】		257,324
P 9	共助による高齢化団地活性化の推進【住宅課】		19,765
P 10	新規 多子世帯等への住宅支援【住宅課】		86,100

### 3 誰もが安心して暮らせる都市づくり

P 1 2	民間建築物の耐震化の促進（制度拡充）【建築安全課】	4 3 1, 5 9 1
P 1 3	市街地整備事業の促進【市街地整備課】	2, 3 3 6, 4 3 8
P 1 4	住まいのセーフティネット・県営住宅の整備【住宅課】	2, 7 5 3, 4 6 1
P 1 5	一部新 市町村と連携した空き家・老朽マンション対策【建築安全課・住宅課】	3, 5 7 8

# つくばエクスプレス沿線地域整備の推進

担当 市街地整備課  
八潮新都市等整備担当  
内線 5378

## 1 目的

つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在を解消し良好な住宅地の供給を図り、地域の活性化に寄与する。

## 2 事業の内容

つくばエクスプレスの開通に伴い、新駅周辺地域の都市基盤整備と良好な住宅地の供給を図り「活力と魅力あるまちづくり」を推進するため、県が施行面積99.1ヘクタールの土地区画整理事業を実施している。

### 平成27年度の八潮南部西地区の主な事業

- ・ 八潮駅へのアクセス道路等の築造工事
- ・ 宅地の整備工事
- ・ 調整池の掘削工事
- ・ 建物移転補償
- ・ 保留地の販売



つくばエクスプレス八潮駅

(秋葉原駅から最速17分)

3 平成27年度予算額 3,292,771千円



## 効率的な物流の在り方検討

担当 都市計画課 総務・企画担当  
内線 5338

### 1 目的

県内企業の国際海上コンテナ物流の効率化に寄与するコンテナラウンドユースを推進する取組を行う。

### 2 事業の内容

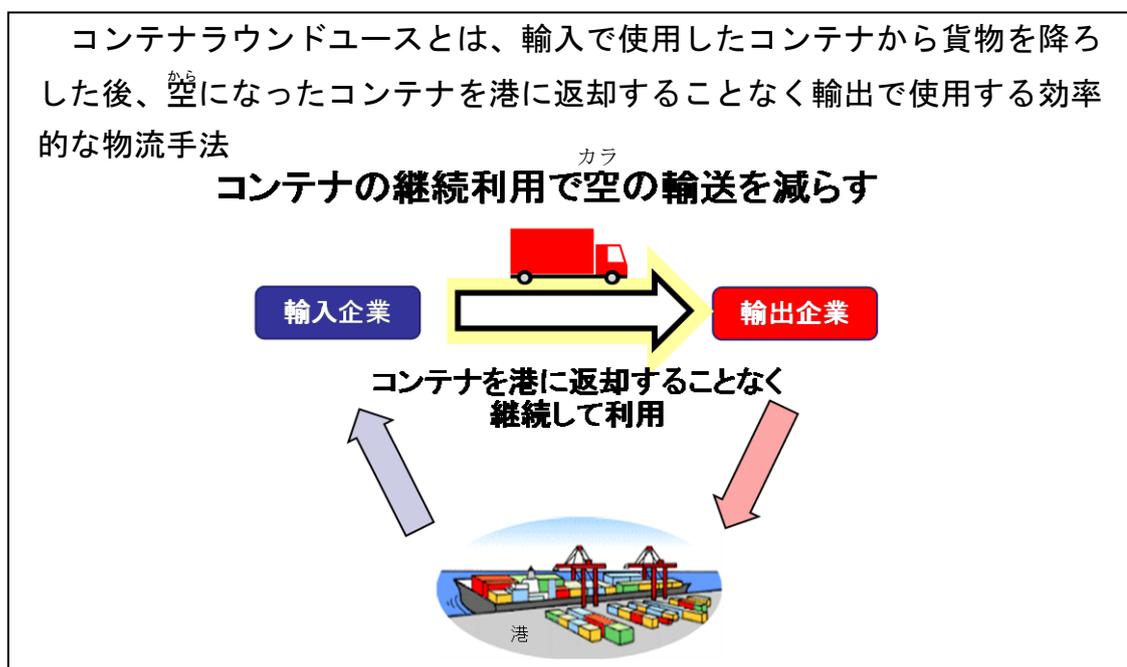
#### (1) 効率的な物流の在り方検討

社会実験の結果を踏まえて、効果を検証するとともにインフラの必要性及び今後の支援策等、効率的な物流の在り方を検討する。

#### (2) 社会実験及び埼玉県コンテナラウンドユース推進協議会の運営

輸入企業と輸出企業のコンテナラウンドユース実績を県に報告する社会実験を行い、通年の実証データを積み上げ、実態や課題を把握する。

荷主、陸運事業者、船会社等の多社異業種で構成する推進協議会を運営し、コンテナラウンドユースを推進するための情報・意見交換を行う。



3 平成27年度予算額 37,149千円

# さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば魅力アップ改修

担当 都市整備政策課 新都心事業調整担当  
内線 5682

## 1 目的

さいたま新都心の中核施設である「さいたまスーパーアリーナ」及び「けやきひろば」の改修を行い、施設の魅力や機能の向上を図ることにより、一層のにぎわいを創出する。

## 2 事業の内容

さいたま新都心への来訪者の利便性の向上を図るため、トイレのリニューアルや大型映像装置の更新を行うとともに、経年劣化による漏水や老朽化に対する改修を中長期修繕計画に基づき実施する。

場所	主な内容
さいたまスーパーアリーナ	大型映像装置改修、外壁改修等
けやきひろば	トイレリノベーション、起伏・段差解消、自動火災報知設備改修等

### さいたまスーパーアリーナ

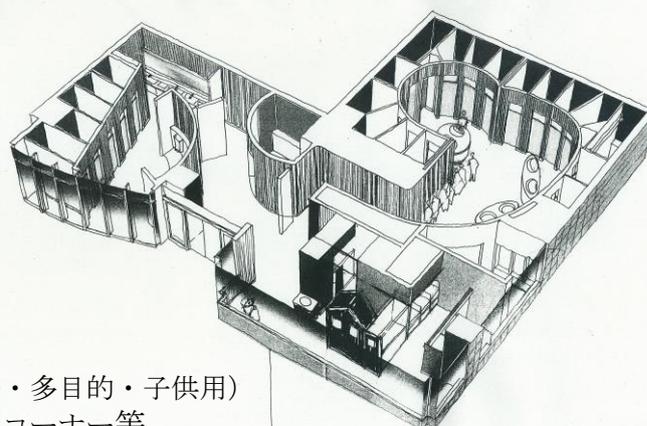


大型映像装置改修

### けやきひろば



現状



リノベーション後（イメージ）

設置機能（予定）

- ・トイレ（男子・女子・多目的・子供用）
- ・授乳室、オムツ替えコーナー等

3 平成27年度予算額 1,223,053千円

## 熊谷スポーツ文化公園ラグビー場の改修 (ラグビーW杯2019に向けた開催準備)

担当 公園スタジアム課 公園計画・事業担当  
内線 5399

### 1 目 的

熊谷ラグビー場は、ラグビーワールドカップ2019（平成31年）の開催会場として立候補している。

このため、平成30年度までに、ワールドカップの開催に必要な諸施設の整備を行う。

また、大会後においても、日本有数のラグビー専用施設として、国際試合やトップリーグを招致できる施設とする。

### 2 事業の内容

- ・改修実施設計
- ・更衣室や浴室等の改修
- ・エレベーター改修



改修イメージ

3 平成27年度予算額 426,285千円

## 東京五輪に向けた埼玉スタジアム2002の施設改修

担当 公園スタジアム課 公園計画・事業担当  
内線 5 4 1 1

### 1 目 的

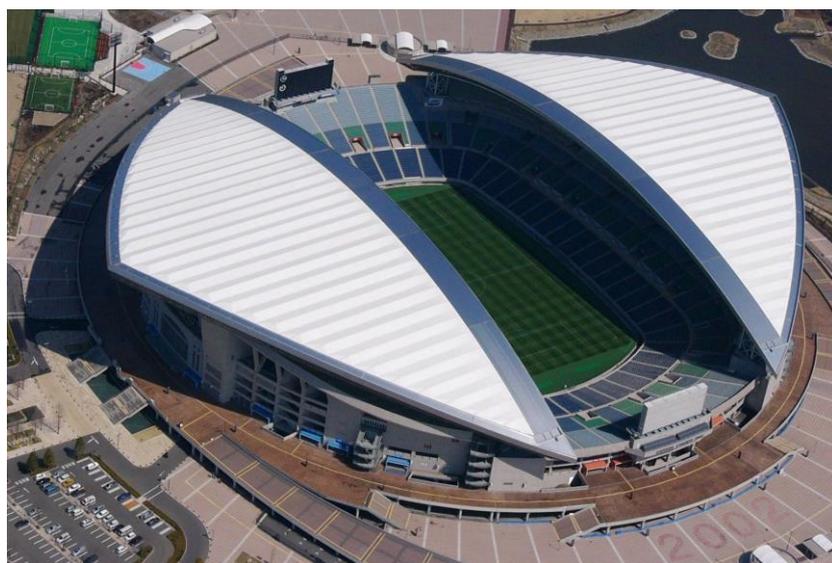
2020年東京オリンピック・パラリンピック開催（平成32年）を見据え、最高の状態で大会運営ができるよう、施設の修繕を行う。

### 2 事業の内容

- ・適正な維持管理を図るための中長期修繕計画に基づき行っている大規模な施設修繕・更新を、前倒しで実施する。

#### 【主な内容】

- ・外壁修繕      ・スタンド改修
- ・監視カメラ設備更新      ・附属建物修繕



### 3 平成27年度予算額

1, 091, 868千円

# 県営公園整備の推進

担当 公園スタジアム課 公園計画・事業担当  
内線 5399

## 1 目的

都市環境の改善や人々のレクリエーションの場を提供し、都市生活にうるおいと安らぎをもたらすとともに、災害時には避難場所、救援活動の拠点となる公園の整備を進める。

## 2 事業の内容

### (1) 公園の拡張整備

計画的に整備を進め、3～5年の間に順次供用区域を拡張する。

#### ① さきたま古墳公園

- ・用地買収、物件移転補償
- ・平成29年春一部供用開始

#### ② 羽生水郷公園

- ・園路整備、園路橋実施設計
- ・平成29年春全部供用開始

#### ③ しらこぼと公園

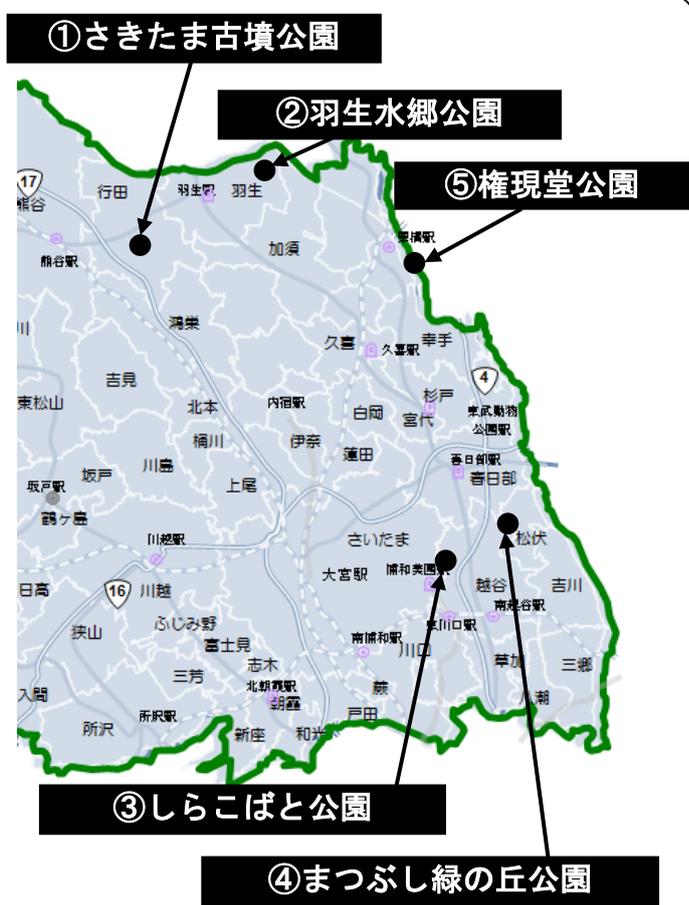
- ・大型休憩舎整備、  
管理事務所整備
- ・平成27年春一部供用開始

#### ④ まつぶし緑の丘公園

- ・園路整備、トイレ整備、  
展望台整備
- ・平成28年春全部供用開始

#### ⑤ 権現堂公園

- ・3号公園トイレ整備、  
2号公園実施設計
- ・平成28年春3号公園供用開始



### (2) 開設公園の魅力アップ

開園130周年を迎える大宮公園や、こども動物自然公園において、動物舎の改修を行う。

3 平成27年度予算額 1,896,166千円

# 新たな森づくりの推進

担当 公園スタジアム課 公園計画・事業担当  
内線 5 4 1 1

## 1 目的

みどりの少ない都市部において、「みどり再生のシンボル」となる新たな森を創出する。

## 2 事業の内容

土地の造成工事を実施し、公園としての基盤整備を行う。

### 企業・団体、県民の参画で「みどりの再生」



企業・団体、県民の参画で、「新たな森」を生み出し、育てていく。

### 「防災機能」を充実

平常時



災害時



「防災活動拠点」として、救援物資の備蓄や集配機能、被災者等避難機能を充実させる。

屋根付き広場  
(備蓄機能付)

臨時ヘリポート



(パース、写真はイメージ)

## 3 平成27年度予算額

873,011千円

# 既存県営住宅のバリアフリー化の推進

担当 住宅課 住宅経営担当  
内線 5 5 6 9

## 1 目的

本格的な高齢社会の到来を踏まえ、県営住宅における高齢入居者等の円滑な移動を支援するため、既存県営住宅のバリアフリー化を推進する。

## 2 事業の内容

エレベーターが無い既存県営住宅2団地にエレベーター設置の工事を行う。また、2団地においてエレベーター設置に向けた設計を行う。

### 設置団地の概要

- ・ 幸手上高野団地 (5階建て・1棟・20戸) : 工事
- ・ 川越岸町やまぶき団地 (5階建て・1棟・20戸) : 工事
- ・ 与野上落合団地 (5階建て・1棟・25戸) : 設計
- ・ 越谷蒲生団地 (5階建て・1棟・30戸) : 設計

エレベーター設置後のイメージ



3 平成27年度予算額 257,324千円

# 共助による高齢化団地活性化の推進

担当 住宅課 住宅経営担当  
内線 5569

## 1 目的

高齢化が進み団地活力が低下している県営住宅において共助によるコミュニティの活性化を図る。

## 2 事業の内容

特別県営上尾シラコバト団地において学生や子育て世帯の入居により、団地居住者と共に助け合いを進めるモデル事業を実施する。

- ・ルームシェア用に改修（5戸）し、近隣大学等の学生に提供
- ・建築系大学生が改修（5戸）し、子育て世帯の入居を促進

## 3 事業効果

- ・学 生：シェアして安価に入居、貴重な就業体験、他大学との交流
- ・入居者：新たに入居する学生や子育て世帯の参加により自治会活性化
- ・ 県 ：高齢者への見守り効果、安定的な入居者の確保

## 4 上尾シラコバト団地の概要

- ・場 所：上尾市上360他（JR北上尾駅徒歩20分）
- ・建 物：主に5階建て、34棟810戸、昭和42年入居開始
- ・住 戸：37㎡（2K）～48㎡（3K）

学生による改修状況（平成26年度の実施状況）



5 平成27年度予算額 19,765千円

## 多子世帯等への住宅支援

担当 住宅課 総務・民間住宅・マンション担当  
住宅経営担当

内線 5 5 6 3 ・ 5 5 6 9

### 1 多子世帯向け中古住宅取得・リフォーム支援（68, 100千円）

多子世帯（18歳未満の子が3人以上の世帯）の中古住宅取得、リフォームを民間との連携により支援し、子育てしやすい住環境の整備を図る。

#### （1）事業の内容

多子世帯が中古住宅を取得又はリフォームする場合に補助金を交付する。

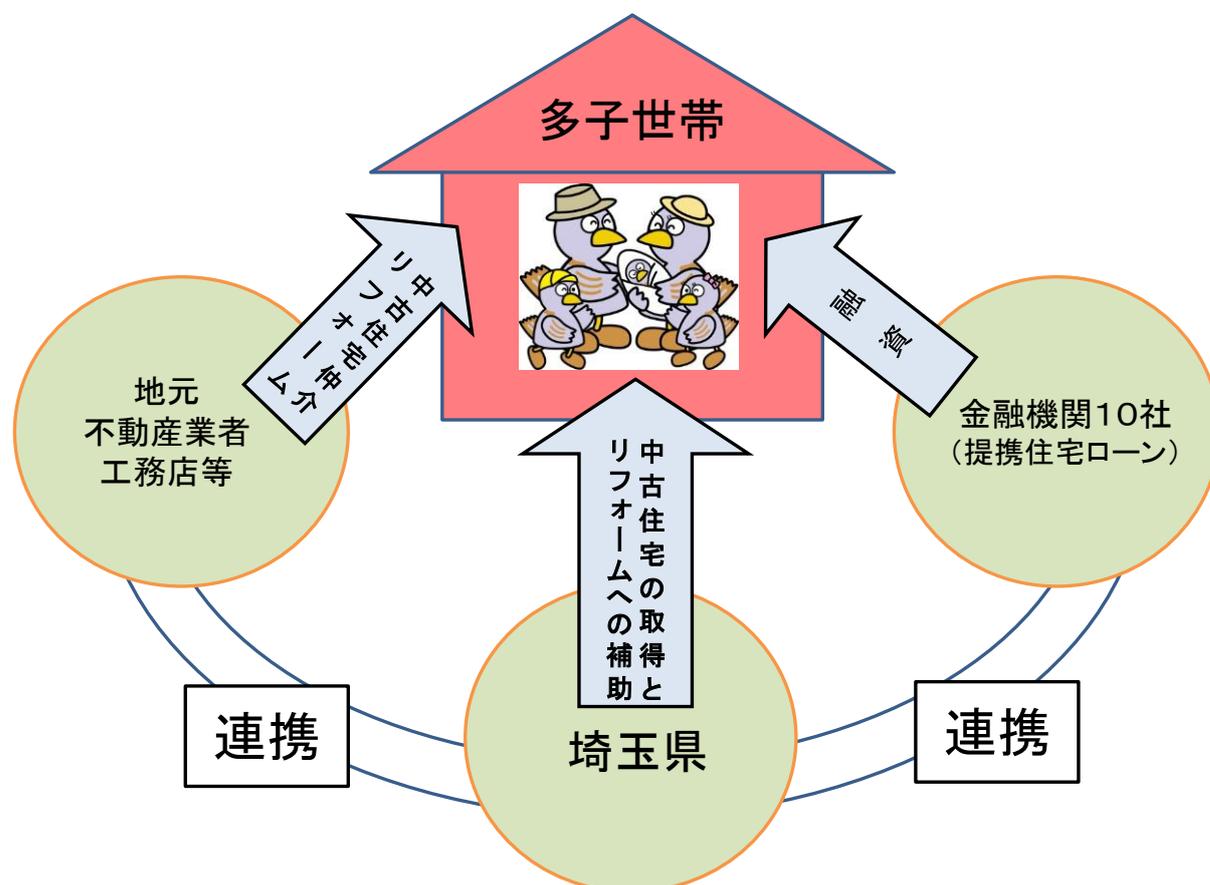
ア 対象住宅：中古戸建住宅（床面積100㎡以上）であり、新耐震基準への適合などの要件を満たしているもの

イ 補助対象：中古住宅の取得及びリフォームにかかる諸経費  
（登記、住宅ローン、リフォーム瑕疵保険等に要する費用）

ウ 補助金額：最大50万円（住宅取得最大40万円、リフォーム最大10万円）

エ 戸数（3年間）：住宅取得約560戸、リフォーム約300戸

#### （2）事業スキーム



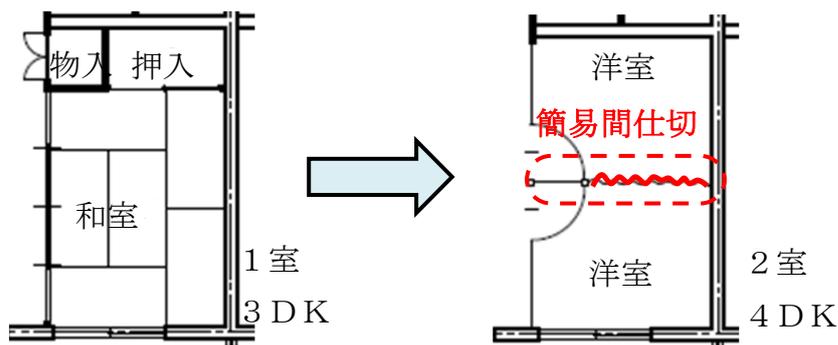
## 2 県営住宅を活用した子育て支援（18,000千円）

子育て支援の充実を図るため、県営住宅の既存住宅を活用し多子世帯・子育て世代向けに供給する。

### （1）事業の内容

#### ア 多子世帯向け住宅改修工事（10戸）

比較的広い3DK等（65㎡以上）の既存県営住宅を多子世帯向けに改修する。  
一つの部屋にある押入れを撤去して広げ、簡易間仕切りにより二つの部屋に改修し、子供の成長に合わせて対応できる4DK等とする。



多子世帯向け住宅改修工事イメージ

※多子世帯への住宅支援として、上記事業のほか「建替えに併せた4DKの整備（8戸）」、「隣り合う2戸をつなげ多子世帯に提供（10戸）」に取り組む。

#### イ 子育て支援民活リノベーション工事（5戸）

特別県営住宅上尾シラコバト団地において民間事業者から提案を求め、子育て世帯のライフスタイルに合った改修を行う。



改修前



改修後

子育て支援民活リノベーション工事イメージ

3 平成27年度予算額 86,100千円

# 民間建築物の耐震化の促進(制度拡充)

担当 建築安全課 震災対策・構造指導担当  
内線 5527

## 1 目的

平成27年度までに住宅・建築物の耐震化率を90%にするため、民間建築物の耐震化を促進する。

平成31年度までに震災時に救命救急や物資輸送等の要となる緊急輸送道路のネットワークを確保するため、迂回路のない路線等の沿道建築物の耐震化を促進する。

## 2 事業の内容

### (1) 住宅・建築物の耐震化の促進 (229, 469千円)

「多数の者が利用する建築物」の耐震診断・改修工事費に対する助成

助成区分		県所管分※	
		補助率	限度額
診断	法律による義務化	2/3	なし
	上記以外		300万円
設計		2/3	設計・工事併せて 1,300万円
工事		23%	

※ さいたま市及び11市(川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、新座市、久喜市)を除く全域

### (2) 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進(制度拡充) (202, 122千円)

「最重要路線のうち迂回路のない路線沿道にある建築物」の改修工事費に対する助成を重点拡充(県所管分:限度額を撤廃、11市所管分:制度新設)

路線種別	助成区分	県所管分		11市※所管分		
		補助率	限度額	補助率	限度額	
最重要	迂回路					
	なし	診断	10/10	1,000万円	2/3	300万円
		設計・工事	2/3	なし	2/3	なし
	あり	診断	10/10	1,000万円	2/3	300万円
設計・工事		2/3	4,400万円			
その他	診断	2/3	300万円	1/3	市負担額かつ 150万円以内	
	設計・工事	2/3	4,400万円			



阪神・淡路大震災  
出典:(財)消防科学総合センター

※ 川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、新座市及び久喜市

## 3 平成27年度予算額 431, 591千円

# 市街地整備事業の促進

担当 市街地整備課 区画整理・地域づくり支援担当  
企画・再開発担当

内線 5381・5386

## 1 目的

県民の安心・安全で快適な生活を確保するため、道路や公園等の都市基盤が未整備な市街地を土地区画整理事業や市街地再開発事業により計画的に整備し、良好なまちを形成する。

## 2 事業の内容

土地区画整理事業については、特に埼玉高速鉄道や圏央道に関連する地区等に「選択と集中」の観点から事業の重点化を行い、効果的・効率的に事業を促進する。

また、市街地再開発事業については、鴻巣駅東口駅通り地区など2地区において、土地の高度利用を図り、都市機能を更新する。

- ・ 組合施行土地区画整理事業 川口市戸塚東部地区など6市8地区
- ・ 公共団体施行土地区画整理事業 川口市石神西立野地区など6市8地区
- ・ 市街地再開発事業 鴻巣市鴻巣駅東口駅通り地区・所沢市所沢東町地区

### 区画整理により整備が進む住宅地



川口市戸塚東部地区

### 市街地再開発による整備イメージ



〈施行前〉

〈施行後・予想図〉

鴻巣市鴻巣駅東口駅通り地区

## 3 平成27年度予算額 2,336,438千円

(1) 社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費	1,219,950千円
(2) 公共団体区画整理事業県道整備費	256,323千円
(3) 市街地再開発促進費補助	195,165千円
(4) 市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	665,000千円

# 住まいのセーフティネット・県営住宅の整備

担当 住宅課 住宅経営担当  
内線 5569

## 1 目的

住まいのセーフティネットを確保するため、住宅に困窮する高齢者、子育て世帯などが安心して住むことができる県営住宅を整備する。

## 2 事業の内容

高度経済成長期に建設された県営住宅団地の老朽化が進んでいるため、計画的な建替えを行う。

平成27年度	対象団地	戸数
新規着手	熊谷玉井団地（4期）、久喜青葉団地（2期）	131戸
継続事業	本庄小島団地（2期）、入間霞川団地（3期）、 行田門井団地（1期）	212戸
事業完成	大宮長山団地（5期）、熊谷玉井団地（3期）、 久喜青葉団地（1期）	256戸
借上型		60戸

熊谷玉井団地（3期・完成イメージ）



3 平成27年度予算額 2,753,461千円

## 市町村と連携した空き家・老朽マンション対策

担当 建築安全課 企画担当  
内線 5 5 2 4

担当 住宅課 総務・民間住宅・マンション担当  
内線 5 5 7 3

### 1 目的

県内に立地する住宅約327万戸のうち、約36万戸、10.9%が空き家となっており、その数は増加傾向にある。

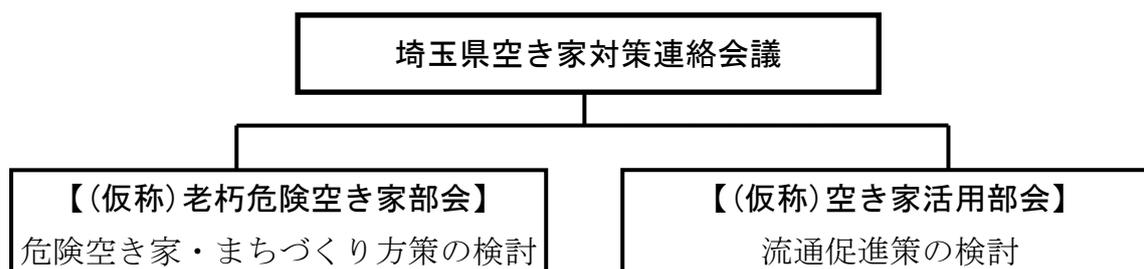
また、県内に約41万戸ある分譲マンションでは、建築後30年を経過するものが約11万戸となるなど、建物の老朽化、居住者の高齢化が進んでいる。

そこで、不良住宅ストックを防止し、良好な住環境を整備するため、市町村と連携して、空き家対策を進めるとともに老朽化した管理不全マンションの適正化を促進する。

### 2 事業の内容

#### 新 (1) 空き家対策（447千円）

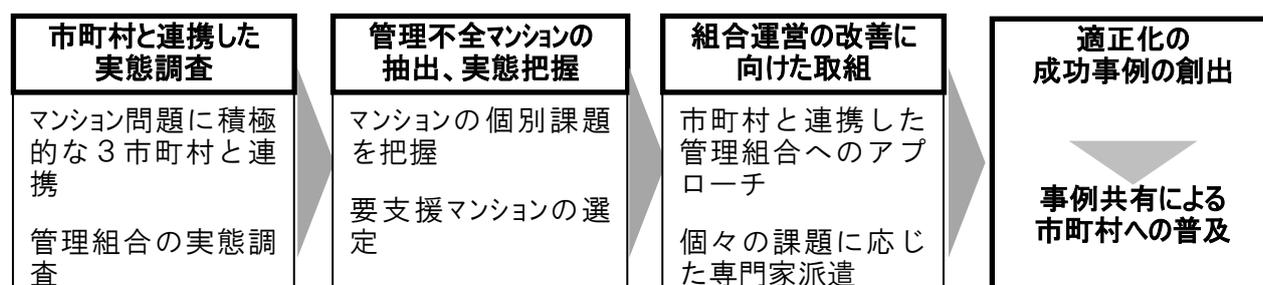
県、市町村、関係団体等による空き家対策連絡会議を開催して空き家対策の検討を行い、相談窓口や空き家バンクを設置する市町村を支援する。



#### (2) 老朽化した管理不全マンションの適正化（3,131千円）

市町村と連携した実態調査等により老朽化した管理不全マンションを抽出し、特に支援が必要と判断されるマンションを対象に、課題解決に適した専門家（埼玉県分譲マンションアドバイザー）を派遣することにより組合運営の改善に取り組む。

管理不全マンションを適正化する成功事例を創り上げ、他市町村へ普及を図る。



### 3 平成27年度予算額

3, 578千円